

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農山漁村地域整備交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成31年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法第27条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針を推進するため、被災を受けた地域において、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被害を受けた地域において、都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき、背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を実施。 (補助率:1/2等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	350	3,152	12,317	14,424	
		補正予算	1,899	-	1,369	-		
		前年度から繰越し	-	-	322	4,559	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,715	▲ 322	▲ 4,559	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		184	28	284	16,876	14,424	
	執行額		182	28	184			
執行率(%)		99%	100%	65%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		成果実績	%	-	17	19	
			目標値	%	-	17	19	54
			達成度	%	-	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸及び農地海岸の箇所数		活動実績	箇所	-	1	69	-
			当初見込み	箇所	-	1	68	93
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷活動実績(箇所)		単位当たりコスト	百万円	-	28	2.7	181
			計算式	執行額/箇所	-	28/1	184/69	16,876/93
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	農山漁村地域整備事業費	12,317	14,424	被災地における海岸保全施設の整備に必要な所要額を計上				
計	12,317	14,424						

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸保全施設は、早期の復旧・復興に不可欠な施設であり、本事業は優先度が高く国費を投入して実施すべき事業である。 ・本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針に沿って特定被災地方公共団体を対象とした復興事業であるため、必要不可欠な事業である。 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性が確保された方法により支出先を選定している。 ・海岸法等に基づき国と地方の負担割合を定めている。 ・コスト縮減に向けた取組を強化している。ただし、工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。 ・受益者との関係は妥当である。資金の流れは合理的であり、費目・用途に不必要な項目はない。 ・施設の計画検討や地元調整等に時間を要し、事業着手に至らなかった。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。その過程で、必要な比較検討等が行われている。 ・実施地区数は見込みに見合ったものとなっている。 ・本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮している。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 海岸保全施設は、早期の復旧・復興に不可欠な施設であり、本事業は優先度が高く国費を投入して実施すべき事業である。</p> <p>【事業の効率性】 予算の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性が確保された方法により支出先を選定している。また、費目や用途については事業目的に即した工事費等に限定しており、事業は効率的に実施されている。</p> <p>【事業の有効性】 地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。また、本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下、十分に機能を発揮している。</p>												
	改善の方向性	被災地からは、被災地の復興に不可欠である海岸保全施設の整備を望む声が上がっており、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	津波等による被害から海岸を防護することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めて参りたい。なお、25年度は背後のまちづくり計画との調整や用地取得等が隘路となり計画通り執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は対26年度増額とした。													
備考														
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(H26-No161)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業(H26-No161)における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 1,715百万円 														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	-	平成24年	95	平成25年	126									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
284百万円

〔農林水産省へ移替え〕

農林水産省
184百万円

【補助】

C 県営事業
147百万円
〔宮城県
127百万円
他2県〕

〔漁村地域の総合的な整備、
後進地域補助率差額〕

A 県
180百万円
〔宮城県
160百万円
他2県〕

〔県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討〕

【補助】

B 市町村営事業
4百万円
〔日立市(茨城県)
4百万円〕

〔漁村地域の総合的な整備〕

【渡波地区の執行状況】
 1.建設費
 総合評価3件、一般競争1件 990百万円
 (総合評価/りんかい日産建設(株) 368百万円等)
 2.測量設計費
 指名競争6件、随意契約1件 103百万円
 (指名競争/三井共同建設コンサルタント(株) 31百万円等)
 3.用地費 1件 1百万円

※契約金額については事業費ベース。
 ※建設費は250万円以上、設計費は100万円以上の契約を対象。

【日高地区の執行状況】
 1.実施設計費
 随意契約 1件 7百万円
 ((株)水圏科学コンサルタント 7百万円)
 2.測量設計費
 随意契約 1件 1百万円
 ((一財)茨城県建設技術公社 1百万円)

※契約金額については事業費ベース。
 ※建設費は250万円以上、設計費等は100万円以上の契約を対象。

【補助】

D 市町村営事業
33百万円
〔石巻市(宮城県)
22百万円
他3町〕

〔漁村地域の総合的な整備〕

【十八成浜地区の執行状況】
 1.測量設計費
 指名競争 1件 47百万円
 ((株)東光コンサルタンツ仙台支店 47百万円)

※契約金額については事業費ベース。
 ※建設費は250万円以上、設計費等は100万円以上の契約を対象。

※資金は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県営事業費	建設費等の県営事業実施に係る費用	127			
交付金交付	市町が実施する海岸保全施設整備事業に係る交付金の交付	33			
計		160	計		0
B.日立市(茨城県)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実施設計費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る実施設計業務費	3			
測量設計費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る工事積算業務費	1			
計		4	計		0
C.宮城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る設計業務費	77			
建設費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る建設費	49			
用地費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る建設に関する用地費	1			
計		127	計		0
D.石巻市(宮城県)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る設計業務費	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	160	-	-
2	福島県	〃	18	-	-
3	岩手県	〃	2	-	-

B.市町村営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立市(茨城県)	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	4	-	-

C.県営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	127	-	-
2	福島県	〃	18	-	-
3	岩手県	〃	2	-	-

D.市町村営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市(宮城県)	漁村地域の総合的な整備(海岸保全施設整備事業)	22	-	-
2	松島町(宮城県)	〃	5	-	-
3	利府町(宮城県)	〃	3	-	-
4	山元町(宮城県)	〃	3	-	-